

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232033	愛知県	一宮市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

システムの導入により一定の負担軽減がなされており、現状以上の集約化の必要性を感じないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	05年度に指定管理予定	0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	38	3	7.9%	コスト増が見込まれるため。	0		65.9%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		95.2%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の等)	1	1	100.0%		0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	更新三八所広域は維持管理に限りても特別な対応が必要がなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれ、オリジナルは現在民間へ総合委託を行っており、指定管理者制度を導入する必要性が低い。	0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.1%	44.6%
公営住宅	33	33	100.0%		0		67.0%	16.5%
駐車場	8	0	0.0%	一宮駅前地下駐車場については、令和2年度に経営転換を予定。今後、指定管理者制度を含め、民間活用について検討を進める。	0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	斎場は1か所はPPPで、もう1か所は委託により管理運営をしている。3か所の墓地は、民間のノウハウを委ねた独自事業として成立する余地が少ない施設のため、現在は指定管理者導入は検討していない。	0		23.9%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	4	図書館サービスは無料の原則があること、学校、地域との繋がりによる図書推進活動や地域資料の発掘収集等の業務上、直営が望ましい。	13.1%	21.2%
博物館(美術館、博物館、歴史館等)	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	行政文書・著作権等の取扱いに留意すべき資料も多数管理し、文化財保護事業も業務しており、指定管理にはなじまない。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	12	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	30.1%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	コスト増が見込まれるため。	0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	直営で運営すべきと考えているため。	3	直営で運営すべきと考えているため。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.5%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体